



～継続的な自治体間交流と地域の国際化を目指して～ LGOTP の魅力

(一財)自治体国際化協会交流支援部経済交流課 主査 小林 直子 (北九州市派遣)

LGOTP とは

クリアでは、総務省と連携し、1996 年度から「自治体職員協力交流事業 (Local Government Officials Training Program in Japan=LGOTP)」を実施しています。海外の自治体などに勤務する職員を「協力交流研修員」として6カ月から1年間、日本の自治体に受け入れ、日本の自治体を持つさまざまなノウハウや技術などを研修員に習得してもらうとともに、研修員が自治体の国際化施策などに協力することを通じて、地域の国際化推進を目指しています。

1996 年の事業開始以降、37 カ国 1 地域から 1,202 名の研修員を受け入れており、これまでに 122 の自治体が利用しています (図 1 参照)。

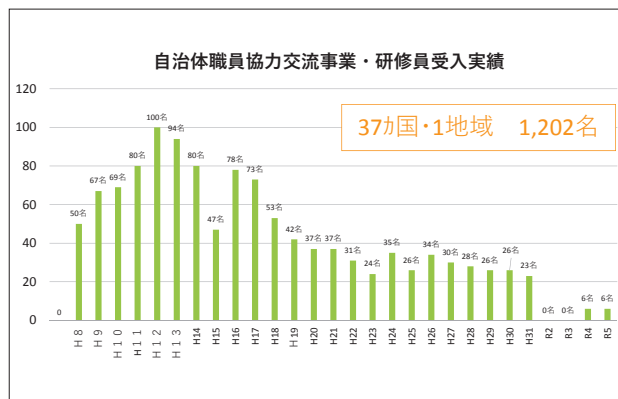


図 1：LGOTP 受入実績

2023 年度は、5 月 21 日に 6 名 (中国 4 名、ベトナム 1 名、インドネシア 1 名) の研修員が来日しました。新型コロナウイルス感染症の影響により 4 年ぶりとなる全国市町村国際文化研修所 (JIAM) での日本語研修も再開し、現在は受入自治体においてそれぞれの専門研修を実施しています。

研修員受入の流れ

大まかな事業スケジュールは表 1 のとおりです。

前年 8 月	・利用要望調査開始
前年 10 月	・利用要望調査回答
前年 11～12 月	・研修員の募集・選考
1 月	・研修員決定
2 月～4 月	・来日に向けた手続き
5 月	・研修員来日・オリエンテーション・東京研修
5 月～6 月	・JIAM研修 (日本語研修他)
6 月下旬	・研修員の受入自治体への赴任 ・受入自治体での専門研修
11～翌年 5 月	・研修終了後、順次帰国

表 1：LGOTP 年間スケジュール

研修員の選考方法には、「クリア斡旋選考」と「独自選考」の 2 つがあります。近年は、姉妹 (友好) 都市との交流事業の一環としての「独自選考」が主流ですが、姉妹 (友好) 都市関係がなくても自治体の要望に基づき、募集・選考が可能です。* 受入自治体の中には、市が重点的に取り組む事業の専門知識を持った研修員を受け入れ、職員の人材育成や帰国後の事業展開などを見据えた利用例もあります。研修員決定後はクリアのサポートのもと、ビザ取得のための「在留資格認定証明書」申請など、来日に向けた諸手続きを行い、5 月末には来日・研修実施となります。

*クリア海外事務所管轄外地域からの斡旋は行っておりませんのでご了承ください (ただし、ブラジルは可)。

LGOTP の 3 つのメリット！

(1) 職員の人材育成

受入自治体が研修員を受け入れ、自治体の国際化施策へ協力してもらうことで、職員の国際感覚の醸成につながります。実際に今年度受入自治体を実施した中間アンケートによると、研修員受入のメリットとして、「職員の国際理解の促進」が挙げられました。

また、研修員は帰国後、受入自治体との文化交流・経済交流のキーパーソンとして活躍することが期待されます。これにより、受入自治体の国際的なプレゼンス向上に寄与し、新たに国際的な連携の機会を築くことが可能

です。さらに、受入自治体の職員の人材育成との相乗効果として、お互いが顔見知りということもあり、継続的な都市間交流が更に強固な関係になっていくことも見込まれます。

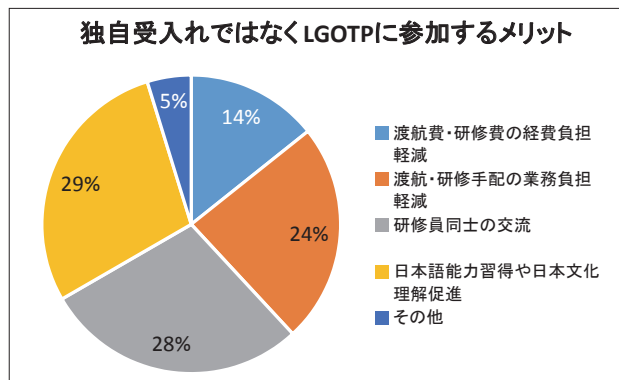


図2：今年度LGOTP受入自治体中間アンケート結果

(2) 日本語能力の向上・日本文化などの理解の促進

研修員は来日後、滋賀県大津市のJIAMにて約1カ月の日本語研修を実施します。日本語レベルに応じた少人数クラスに分かれ、専門の日本語講師の指導の下、日本語能力の向上を図り、受入自治体でも一定の日本語対応ができるようにしています。また、日本語の学習以外にも、日本の地方自治制度や伝統文化の講義に加え、日野町でのホームステイや、JIAMの地の利を活かした京都や滋賀の視察などにより、日本の文化・習慣などに対する理解と心構えを身につけることができます。さらに、研修員同士がプログラムを通じて、帰国後も交流が続く友人を得るなど、貴重な体験や機会を創出しています。なお、JIAM研修期間中は、終日クリア職員が同行していますので安心して任せられると受入自治体からは好評です。

(3) 受入手続きのサポートや負担の軽減

研修員受入に必要なビザ取得から日本語研修までの手続きをクリアがサポートします。人的ネットワークのなかった都市からの受入や新型コロナウイルス感染症終息後、数年ぶりに受入を再開した自治体からは「ビザ取得手続きに関するクリアからの助言や手厚いサポートが大変助かった」とのお声もいただいています。また、特別交付税による財政措置も実施しており、前述の日本語研修の実施なども含め、あらゆる面で負担の軽減が図られています。

LGOTPは、継続的な自治体間の協力と国際交流を推進し、派遣元自治体と受入自治体の双方が学びあえるプログラムです。当課へのご連絡をお待ちしています。

〈研修員レポート〉



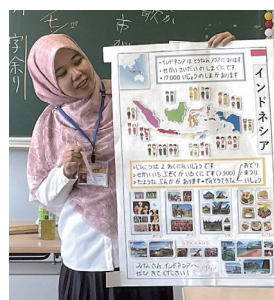
氏名：王 晓晗
出身国：中国大連市
受入自治体：岩手県
研修分野：経済交流

岩手県に来て印象的だったのは、「そばっち」や「ばおっち」といったご当地マスコットキャラクターの活躍です。それぞれ岩手県の特産品をイメージして作られており、地元の特産品や県自体の認知度をたかめるのは非常に効果的なPR方法だと思います。

また、岩手県は農水産物が特に豊富で、それらをそのまま売るだけでなく、お菓子やジュース、缶詰などに加工する技術が優れています。私の住む大連市も海産物は豊富ですが、その加工の技術並びに販売ルートも岩手県から学ぶところが多いと思います。

岩手県で学んだことを帰国してからも活用できるよう、残りの研修期間も頑張ります。

〈研修員レポート〉



氏名：ヒルダムルティ
アルタリナ
出身国：インドネシア
スラバヤ市
受入自治体：高知市
研修分野：都市計画

私の住むスラバヤ市と高知市の総面積は似ていますが、スラバヤ市では人口増加と急速な都市化が進んでいるのに対し、高知市の人口は年々減少し、高齢化も進行しています。しかし、両市の共通の都市計画コンセプトである「コンパクトシティ」に注目し、それぞれの施策が異なる背景と目的に基づいている点が非常に興味深いと感じています。

高知市のアプローチでは、都市全体の構造を見直し、重要な施設を指定された場所に配置することで、市民が公共交通機関を利用してこれらの施設に容易にアクセスできるようになっています。この取り組みは、急速な都市化が進行中のスラバヤ市にも適用できる可能性があると思いました。一方、スラバヤ市では、インバウンド観光への環境整備やSNSを活用した観光PRに力を入れています。これらの戦略は高知市でも応用できると考えており、双方の都市がお互いから学ぶべきことがあると感じています。

高知市のアプローチでは、都市全体の構造を見直し、重要な施設を指定された場所に配置することで、市民が公共交通機関を利用してこれらの施設に容易にアクセスできるようになっています。この取り組みは、急速な都市化が進行中のスラバヤ市にも適用できる可能性があると思いました。一方、スラバヤ市では、インバウンド観光への環境整備やSNSを活用した観光PRに力を入れています。これらの戦略は高知市でも応用できると考えており、双方の都市がお互いから学ぶべきことがあると感じています。

この研修を通じて、両都市がお互いの成功事例や課題について共有し、持続可能な都市計画の改善に向けて協力できる素晴らしい機会であると確信しています。